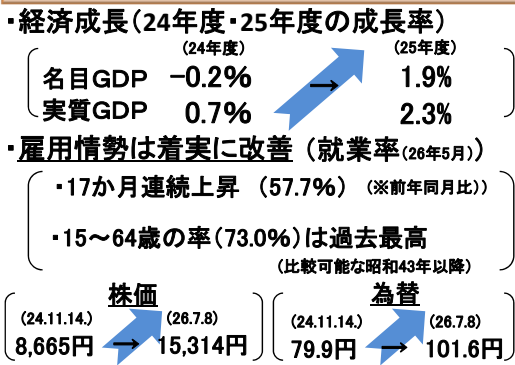


安倍内閣の重要課題

I デフレから好循環拡大へ



II 未来像に向けた道筋

- ・まち・ひと・しごとの創生
- 地方の創生と人口減少の克服 -
 - ・絶え間ないイノベーションと高付加価値な財・サービスの創出
 - ・女性、若者をはじめ全ての人々が活躍できる社会の構築
- 等

III 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の成功

総務省の取組み

成長戦略の強化・深化

「実践」から「成果」へ

- ① 地域の活性化 「地域の元気なくして日本の元気なし」
(地域の元気創造プラン - 自治体を核としたローカル・アベノミクスの強力な推進 -
・地域のモノやチエを活かす、ヒトや投資を呼び込む、新しいくらしの土台を創る)
- ② イノベーションの創出 「イノベーションの核となるのがICT」
(スマート・ジャパンICT戦略 - 世界で最もアクティブな国になる -
G空間×ICTの推進 - 暮らしに新たな革新をもたらす -)
- ③ ICT国際競争力強化、国際展開と海外への情報発信 「日本を立て直し、世界に貢献」
(ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の「パッケージ展開」)

経済再生と財政健全化の好循環

- ① 地方財政の健全化と自立促進
(歳入・歳出改革、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額の確保
地方財政の透明性・予見可能性の向上、地方交付税による頑張る地方の支援)
- ② 重層的な広域連携の推進
(地域の実情に応じた、地方中枢拠点都市圏、定住自立圏、集落ネットワーク圏等の推進)
- ③ 行政のICT化・業務改革、実効性あるPDCAサイクルの確立
(情報インフラの合理化・再構築、公務員の働き方の見直し、行政サービスの向上
政策評価と行政事業レビューの連携強化、政策評価の標準化・重点化)

総務省ミッションとアプローチ 2015

I 元氣をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現
 - 「地域の元気創造プラン」による地域からの成長戦略 ○※ 地方中枢拠点都市圏等の広域連携の推進
 - ◇ 地域の自立促進(地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、JETの活用など)
 - ☆ 社会保障・税一体改革の着実な推進 ※ 地方財政の健全化と自立促進
 - ※ ICTによる地方公会計の活用促進 ※ 「ふるさと納税」の一層の拡充に向けた地方公共団体と協力した取組の推進 ※ 女性の活躍支援(女性地方公務員の採用・登用の拡大等)
2. 新たなイノベーションを創出するICT成長戦略の推進
 - 【地域活性化】 ○ 地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等) ○ G空間×ICT
 - 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)
 - 【東京大会等(注)】 ○☆ SAQ² JAPAN Project ○ グローバルコミュニケーション計画
 - 4K・8K、スマートテレビの利活用推進
 - 【共通基盤の実現】 ○ ビッグデータ・オープンデータの活用 ○☆ 世界最高レベルのICT基盤の実現
 - 【ひと】 ○ 女性の活躍支援(テレワーク) ○ “データサイエンス”力の向上 ○ 「異能vation」プログラム
3. ICT国際競争力強化、国際展開 ※ 機動的な官民連携体制の構築 ○ 国際放送の充実強化
 - ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の「パッケージ展開」

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進
 - ※ 復旧・復興の着実な推進 ○ 被災地における消防防災体制の充実強化 ○ ICTによる復興の推進
5. 南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進
 - 緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化 ○ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
 - ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化 ○ ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等 ○ 東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策 ○ 火災予防対策

III 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入
 - 行政のICT化の推進、認証プラットフォームの整備促進 ○個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進
7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現
 - 医療・介護・健康、教育、防災、交通、社会インフラ等へのICTの活用

IV みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実 ○※ 恩給の適切な支給
9. ICTの安心・安全の確保 ○※ サイバーセキュリティの強化 ○☆ 安心・安全なICT利用環境の整備
 - 放送ネットワークの強靱化 ○ 災害情報共有システム(Lアラート)の高度化
10. 郵政民営化の着実な推進 ○◇☆※ 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

V 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現
 - ※ 公的統計の体系的整備、国勢調査(ビッグチャレンジ)、統計オープンデータの高度化
 - ☆ 投票しやすい選挙制度づくりの推進 ※ 業務改革の徹底、独立行政法人改革の推進
 - ※ 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 ※ 政策評価と行政事業レビューの連携強化等
 - ※ 女性の活躍支援(省内意識・業務改革)
12. 地方分権改革の推進
 - ☆ 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築 ※ 地方公務員制度改革の推進

○:予算関連 ◇:税制(特例)関連 ☆:制度関連 ※:その他

赤字はまち・ひと・しごと創生関連

(注)「東京大会等」は、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等」

III 便利なくらしをつくる -6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入-

(1) 行政のICT化の推進、認証プラットフォームの整備促進

(a) 政府情報システムの統廃合・クラウド化を推進

- ・ 2018年度までにシステム数を619 (▲57%) まで廃止・集約化。2021年度までに300システムを政府共通PFに移行。

(b) 政府共通プラットフォームの充実・強化

- ・ 自宅や出張先から職場内のシステムにアクセス（モバイル端末等からもアクセス）できるリモートアクセス環境等を、政府共通PF上で一元的に整備し、全府省向けに提供。
- ・ 引き続き、政府のプライベートクラウドとしての機能を充実。

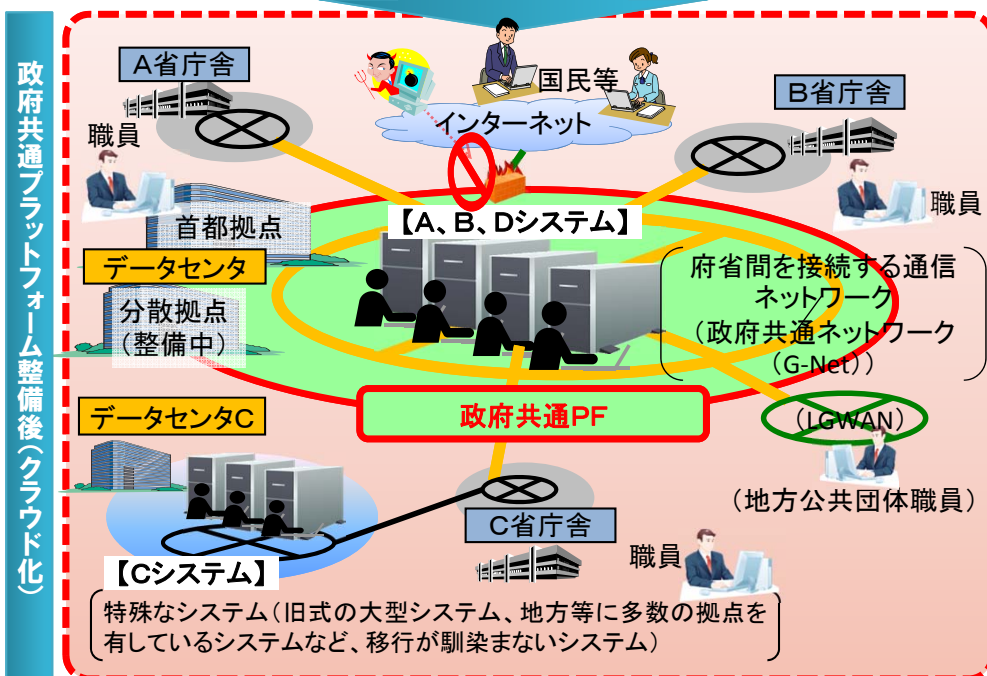
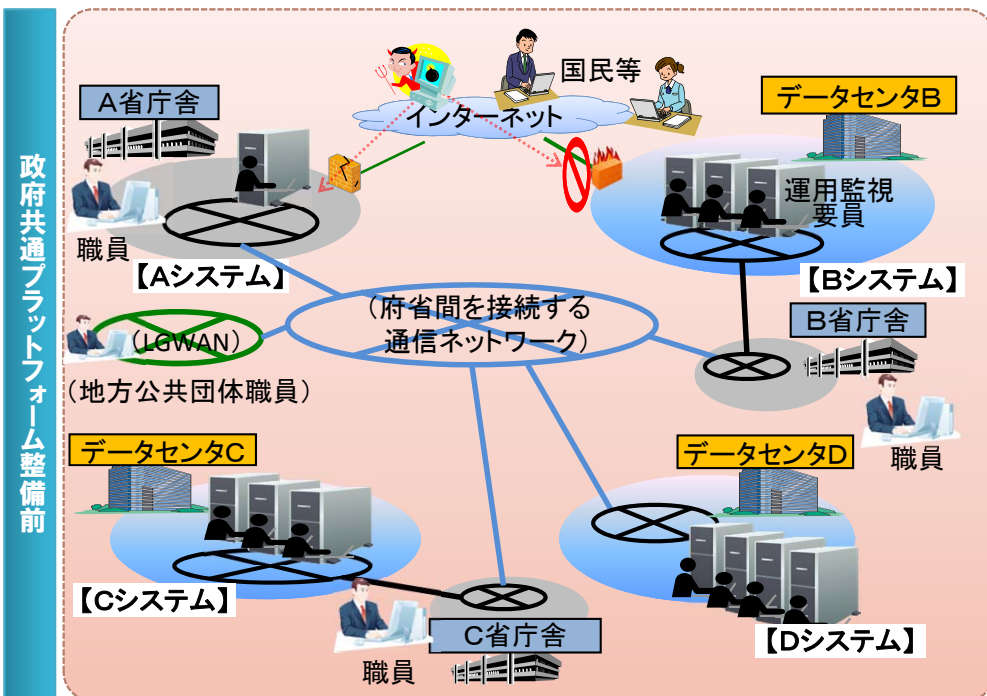
(c) 政府内ネットワークの統廃合

- ・ 政府内のネットワークの統廃合に向け、2014年度内にネットワークの再編方針を策定。

【予算】政府共通プラットフォーム整備等経費等 100億円 一部要望枠
 ((a)~(c)) (26年度 66億円)

(d) 本人認証を一括して行える認証プラットフォームの検討・整備

- ・ システム間のシームレスなアクセスの実現、様々な官民サービス間の連携等の実現により、国民の利便性を向上



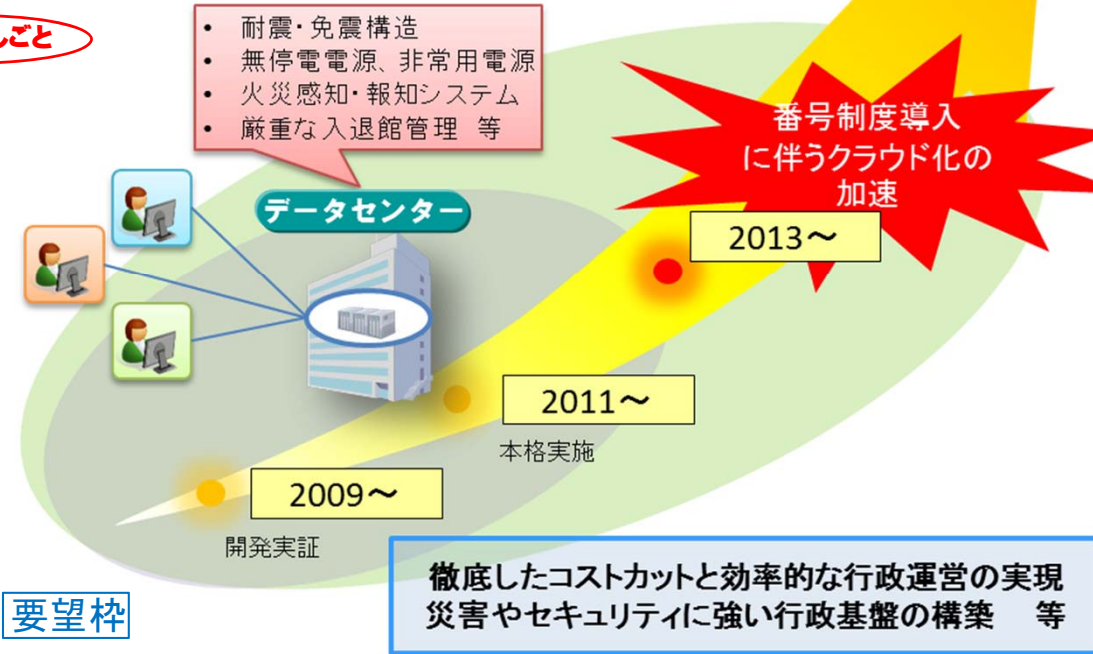
(e) 自治体クラウドの取組の加速

まち・ひと・しごと

- 番号制度導入を契機として地方公共団体におけるクラウド化を加速させ、クラウド化市区町村を倍増(約1,000団体)させるため、クラウド化に当たり整理すべき諸課題に係る調査研究等を実施

【予算】 自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等
0.4億円(26年度 0.3億円)

【予算】 多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業 **要望枠**
0.8億円(新規)



(f) 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実

- 電子行政サービスの改善、e L T A Xによる地方税の電子申告受付サービス、電子投票の実施の促進・普及

【予算】 電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等に要する経費 0.1億円(26年度 0.1億円)

【予算】 電磁的記録式投票の導入支援に要する経費 0.1億円(26年度 0.1億円)

(2) 個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進

(a) 個人番号の付番の実施

- 個人番号の付番開始（平成27年10月予定）に向けたシステム開発などを引き続き実施

【予算】 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 14.2億円(26年度 31.8億円)

(b) 個人番号制度の導入及び利活用の検討

- 個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究を実施

【予算】 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費0.2億円(26年度 0.2億円)

(c) 個人番号カードの発行等の実施

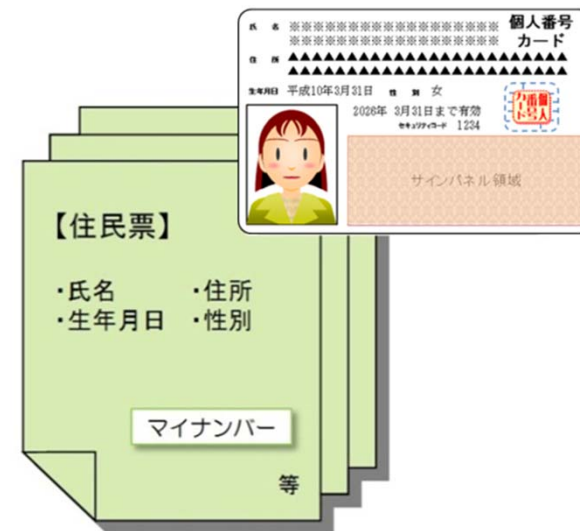
- 通知カードの送付（平成27年10月予定）及び個人番号カードの発行（平成28年1月予定）等を実施

【予算】 個人番号カードの発行等に要する経費 事項要求(26年度 2.2億円)

(d) 個人番号カードの普及・利活用の推進

- 個人番号カードの普及及び利活用のための調査研究や啓発活動を実施

【予算】 個人番号カードの普及・利活用に要する経費 0.7億円(26年度 1.0億円)



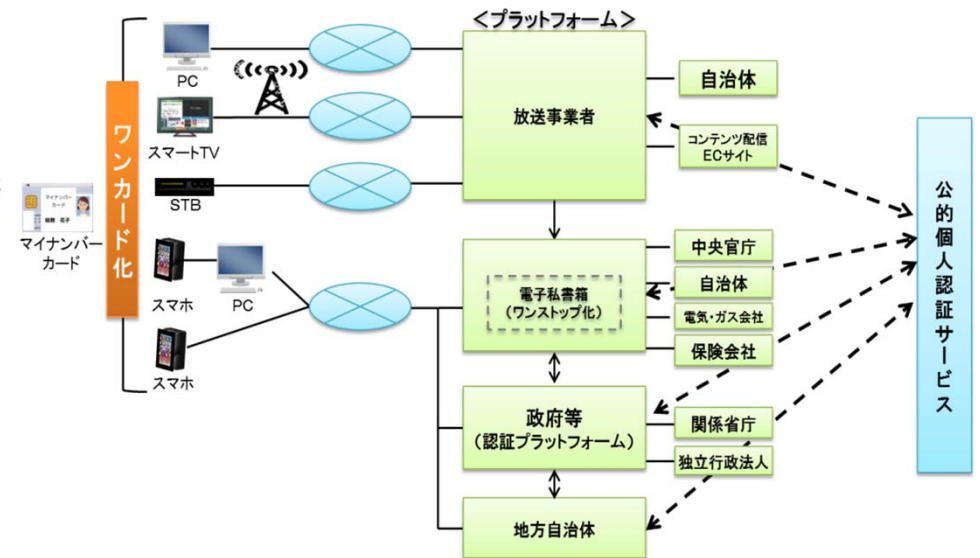
III 便利なくらしをつくる - 6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入 -

(e) 公的個人認証サービス利活用の推進

- 個人番号カードに標準搭載されることが見込まれる公的個人認証サービスについて、民間分野や認証プラットフォームなど行政分野における利活用に関し、必要な実証等を実施

【予算】 携帯電話等による電子証明書利用に係る調査研究事業
0.8億円(26年度 0.5億円)

【予算】 公的個人認証サービス利活用推進事業 要望枠
15億円(新規)



(f) 情報提供ネットワークシステムの運用に向けた準備

- 情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用を行うため、必要な検討等、運用に向けた準備を実施

【予算】 情報提供ネットワークシステムの運用に係る準備経費 1.6億円(26年度 1.7億円)

総合行政ネットワークの改修に要する経費 2.9億円(新規)

(g) 地方公共団体の情報システムの整備への支援

- 地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備について支援を実施

【予算】 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費
291億円+事項要求(26年度 311億円)

